

# 社会課題解決型ルール形成支援プロジェクト

相手国に規制や奨励制度などのルールを戦略的に導入することで、日本企業の製品・サービスが優位性を発揮できる市場を創出すると同時に、当該国における社会課題の解決に繋がるような企業等の取り組みを支援します。

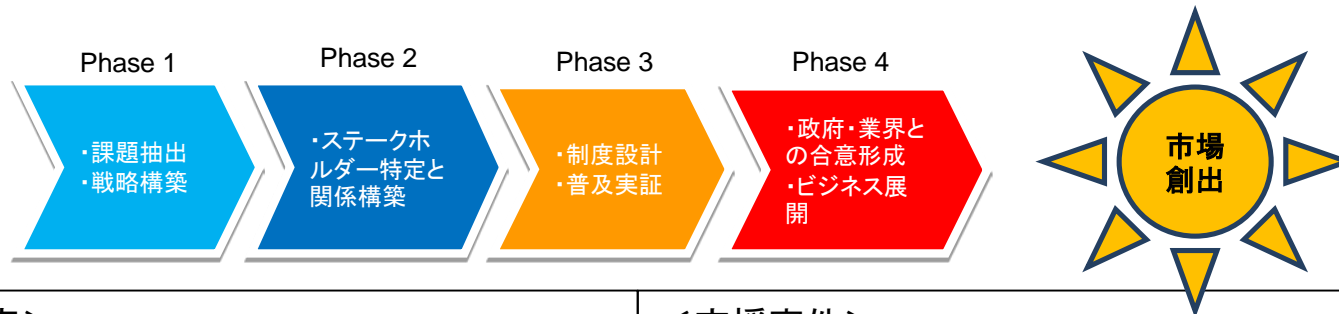
対象国： 全世界(危険地域を除く)

対象分野： 全分野(例: 健康長寿、医療、モビリティ、環境、防災、安全など、SDGs等の目標に合うもの)

支援期間： 1~2年

支援規模： 年間300万円を上限とする

支援内容： ルール形成のフェーズを前進させるための、段階に応じた一貫支援



## <主な支援内容>

- (1) 有識者による助言と戦略策定のサポート
- (2) 現地基礎調査、深堀調査など
- (3) コンソーシアム(をつくる場合)の事務局サポート
- (4) ステークホルダーとのコミュニケーション支援
- (5) 現地政府・業界等への働きかけ
- (6) 現地パートナー候補のリストアップ
- (7) アポイント取得、商談アレンジ、同行などのサポート
- (8) 現地ワークショップの開催や展示会への出展等
- (9) 有識者・インフルエンサーを招聘し、研修
- (10) 現地での実証事業(トライアル)等

## <支援案件>

- ① データヘルスを用いた健康経営手法の導入(スリランカ)
- ② 「初等教育・運動プログラム」導入普及促進(ベトナム)
- ③ 自動車リサイクル関連制度の導入 (インド)
- ④ 電動三輪車の最低品質保証基準策定(バングラデシュ)
- ⑤ 理美容開業にあたっての公衆衛生基準制度および従事者の資格制度導入(ベトナム)
- ⑥ 緊急時の避難音声誘導に関する関連制度導入(ナイジェリア)
- ⑦ 初等・中等教育への器楽教育の導入・定着化(ベトナム)
- ⑧ 地震速報装置による避難訓練の制度化(ルーマニア)



## スリランカ

## データヘルスを用いた健康経営手法の導入

## 社会課題

- 同国は、経済発展と基礎医療の普及により感染症が大幅に減った一方で、非感染症疾患（いわゆる生活習慣病）による死亡率が7割に上る。
- 国公立病院の医療費が無料であることなどから、国民全般の病気に対する予防意識が低く、医療費の財政負担も年々増している。
- 近年は、中所得国として、製造業だけでなくサービス業においても高い生産性が求められており、企業による「健康な職場づくり」は産業の国際競争力維持のために欠かせない条件となりつつある。

## 事業機会

- 同国政府は、「非感染症疾患の予防と管理に関する国家アクション・プラン2016-20」を発表し、2025年までの疾病削減・健康増進に関する達成目標を掲げている。
- 所得増による可処分所得向上は、国民の付加価値消費を拡大させており、特にヘルスケア分野においても高い成長が見込まれる。
- 親日的な同国では、5Sやカイゼンなど日本型経営の導入が盛んに行われており、PDCAを基盤とした健康経営手法の普及余地は大きい。

## Action Plan:

実態調査  
戦略策定

パートナー選定  
普及・啓蒙

実証実施  
招へい・研修

データ分析  
提言委員会設置

アワード創設  
政策提言

## 健康経営（データヘルス）の実証

日立的提供による健康経営の標準化ツール（PAS3002）を基に、問題点の発掘、データ収集と分析などの実証を行い、現地企業の実態に則したデータヘルスの実践を図ることで、日本企業の製品・サービスの普及につなげる。



## 健康経営アワードの創設

健康経営に対する社会的認知向上と定着を図るため、現地パートナー主催の健康経営アワードを創設する。日本が主導して作られた健康経営の国際規格（PAS3002）をベースに、日本の健康経営銘柄、健康経営優良法人認定制度（ホワイト500）などを参考として、スリランカ独自の選定基準を策定。



## 政策提言

提言策定委員会を設置し、企業による健康増進を促す国の施策を提言する。具体的には、健康経営の普及啓蒙、健康診断制度の導入、健康関連投資への財政・非財政インセンティブ付与、健康な職場づくりに関する情報開示促進などを想定。

Policy  
Brief

事業期間	2016年11月～2019年3月
参加企業	日立、オムロン、花王、プラクテックス、他
パートナー	JASTECA(AOTS同窓会)、COYLE(若手経営者協会)、SLASSCOM(IT協会)、IPS(政策研究所)、他
最終目的	1. 就業者の非感染症疾患(NCDs)の抑制 2. スリランカ産業の国際競争力向上
事業目的	1. スリランカ企業による日本式健康経営手法の導入 2. 質の高い健康関連市場の創出 3. 日本製医療機器、ヘルスケア・サービスの普及
手段	1. 健康経営手法の普及・啓蒙 2. 民間主導による健康経営(PDCA活動)の実証 3. 健康経営アワードの創設 4. スリランカ政府への提言
ツール	□実態調査 □専門家派遣 □ワークショップ開催 □展示会出展 □パートナー招へい □実証実施 □研究会開催 □政策提言



ベトナム

# 「初等義務教育・運動プログラム」導入普及促進

## 社会課題

- 同国では、急激な経済成長に伴う生活レベルの向上を受け、子供の肥満が急増しており、将来、肥満による糖尿、不整脈などの健康被害のリスクが高まることが懸念される。
- 同国の義務教育期間における体育授業は合計430時間である。ベトナムの就学率を考慮すると、総人口の約55%はこれが生涯の主な運動時間となり、これは先進国における生涯総運動時間の約10分の1となる。
- 体育授業プログラムが画一的で、運動施設も整っていない。

## 事業機会

- 同国では、2019年に約40年ぶりに初等義務教育における「学習指導要領」の改訂が予定されている。
- 同社が提案する運動プログラムの普及は、スポーツ関連ビジネスの新たな市場創出に加え、日本の魅力ある教育を海外展開していく機運の醸成にもつながる。

## Action Plan:

実態調査  
戦略策定

パートナー選定  
普及・啓蒙

実証実施  
招へい・研修

イベント出展  
個別訪問でのPR

プログラム正式導入

### 現地小学校でのデモ授業

現地小学校で、体育教師に向けた研修や小学生が参加するデモ授業による普及・実証活動を実施する。多様な動作を育む日本の体育教育や、同社の運動プログラムへの現地の理解・支持を広げるとともに、政府に対してより説得的な提案を行うため、同プログラム導入による身体機能の変化に関するデータを収集する。

### 日越フェスティバル出展

日越フェスティバルのジェットブースに出展。スポーツ体験エリアにて、デモ授業を実施し、現地メディアや関係者に対して広報する。



### 「学習指導要領」へのプログラム正式導入

「学習指導要領」への当該プログラム正式導入に向け、教育訓練省と個別具体的な条件項目を整理する。同時に、ベトナム全土に波及させるためのファイナンス等の仕組みについても協議する。



事業期間	2017年10月～2019年3月
参加企業	ミズノ株式会社
パートナー	ベトナム教育訓練省、教育科学研究所(教育訓練省の傘下組織)、MIDOMAX(現地代理店)、他
最終目的	1. 初等教育における体育授業の課題解決 2. ベトナムの子供の健康増進および体力向上
事業目的	1. 同社運動プログラムの「ベトナム初等義務教育・新学習指導要領」への正式導入 2. スポーツ関連ビジネスの新たな市場創出とベトナムにおける事業の拡大
手段	1. 教育科学研究所と連携・協力に関する協定締結 2. 現地小学校で導入普及に向けたデモ授業実施 3. 日越フェスティバルでの普及活動実施
ツール	<input type="checkbox"/> 専門家派遣 <input type="checkbox"/> 実証実施 <input type="checkbox"/> イベント出展 <input type="checkbox"/> パートナー招へい <input type="checkbox"/> 関連省庁への働きかけ



インド

# 自動車リサイクル関連制度の導入

## 社会課題

- インド中央公害管理局の調査によると、2025年までにインドの廃車（登録抹消）数は年400万台に上ると想定されている。しかし、自動車のリサイクルはインフォーマル・セクターに依存し、労働者の安全性、環境負荷の面からも大きな課題となっている。
- 既得権益化されている同国のリサイクル産業は、年々規模が拡大しつつも、経済性が考慮されず、産業近代化の足かせとなっている。

## 事業機会

- 同国政府は自動車リサイクルに関して問題意識を高めつつあり、関連法案をドラフトしているが、海外からの技術支援を必要としている。
- インド市場では日本車が最大シェアを有しており、日本型のリサイクル・システム、制度に対する親和性が高い。
- インド政府が進める低公害車普及は、結果としてガソリン車・ディーゼル車の廃棄を促すことになり、部品のリユース・リサイクルを担う静脈産業の拡大が見込める。

## Action Plan:

実態調査  
戦略策定

パートナー選定  
普及・啓蒙

共同実証  
招へい・研修

データ分析  
制度設計

政策立案への関与

### リサイクル・ビジネスの経済性把握

現地パートナー（政府、民間）と共同でフィールド調査による現状分析を行いながら、廃棄車両の調達、解体、販売にかかるデータを収集する。また、インフォーマル・セクターとの共存を図りながら、日本並みのコンプライアンスに則った自動車リサイクル事業を成立させ得る経済性を計る。

### 現地パートナーの招へい・研修

現地パートナー（政府、民間）を日本に招へいし、同社の研修施設でリサイクルの仕組みと技術を学ばせると共に、日本の政策関係者からも施策の要点を学ぶ。



### 実証と政策立案への関与

現地にモデル工場を設置することで自動車のリサイクルの経済性を実証し、自動車リサイクルに対するインセンティブや規制を現地政府・業界団体と議論する。具体的には、CSR関連法、州政府レベルの調達規則、事業者免許制度、リサイクル部品に関する業界規格などを想定。

事業期間	2017年10月～2019年3月
参加企業	会宝産業株式会社
パートナー	道路交通省、環境森林省、CPCB（中央公害管理局）、NATrIP（自動車試験研究所）、SIAM（印自動車工業会）、Luster Auto（民間企業）
最終目的	1. インドにおける循環型社会の促進 2. インドにおける低公害車の普及
事業目的	1. 自動車リサイクル促進関連法・制度の導入 2. 自動車解体技術の標準化、部品の規格化 3. リサイクル・モデル工場の設置（技術移転）
手段	1. 廃棄自動車の解体・リサイクル技術の啓蒙 2. 現地パートナーとの共同実証（モデル工場設置） 3. 自動車リサイクルの経済性可視化 4. 現地政府への提言
ツール	<input type="checkbox"/> 実態調査 <input type="checkbox"/> 専門家派遣 <input type="checkbox"/> 普及セミナー開催 <input type="checkbox"/> パートナー招へい <input type="checkbox"/> 実証実施 <input type="checkbox"/> 研究会開催 <input type="checkbox"/> 政策提言


 バングラデシュ

# 電動三輪車における国内統一の最低品質保証基準策定

## 社会課題

- バングラデシュ都市部では天然ガス(CNG)三輪車が主流だが、近年は排気ガスによる大気汚染が深刻化している。
- ガス・パイプラインの行き渡らない地方部では、人々の移動手段としてEV三輪がデファクト化しているものの、EV政策不在の同国では車両登録制度・品質基準規制がなく、結果として中国等の粗悪品が市場に出回っている。
- 関連制度の不在は、EV三輪の秩序のない普及にも拍車をかけており、鉛電池の不法投棄や盗電といった社会問題を引き起こしている。

## 事業機会

- 過去8年間で40万台規模まで拡大してきたEV三輪市場だが、国産天然ガスの枯渇、ガス価格高騰に押され、更に需要が拡大する見込み。
- 最低品質保証基準を導入することで、中国等の粗悪品を排除することができ、車両だけでなくモーター、バッテリーなどでも質の高い日本製品への需要を創出することが期待される。

## Action Plan:

 実態調査  
戦略策定

 パートナー選定  
普及・啓蒙

 視察ミッション  
第三国派遣

同国向けの基準策定

政策提言

### 実態調査

EV三輪車と既存移動手段の環境保護の観点からの比較調査および制度導入におけるステークホルダーマッピングと消費者のメリット、補助金スキームの実態等をインドにて調査。



### 政府関係者のインド派遣

同国政府関係者をインドへ派遣。先進的な同国の登録システムや、インド市場のエコシステムを視察。インドの制度を同国用にカスタマイズ導入する支援を行う。コンサルとも契約の上、インドへ派遣し、政策提言用レポートを作成。出張後、首相府にて出張成果の確認と今後の方向性に向け協議。



### 政府内でのワーキンググループ組成

官民対話フォローアップ会議にて、アザド筆頭調整官に対して正式にプロポーザルを提出し、同プロジェクトへの賛同を得る。また、首相府を中心として同国政府内で本件に関するWGを組成してもらうことを目指す。いずれはJICA実証事業等も活用しながら、市町村で登録制度を仮導入し、全国導入の可否と効果についての検証を行う。

### 事業期間

2017年10月～2019年3月

### 参加企業

テラモーターズ株式会社

### パートナー

Runner Motors(ガソリン二輪の製造・販売)、BUILD(現シンクタンク)

### 最終目的

1. 現地のモビリティ向上(安全かつ快適な移動手段の提供)
2. 電動三輪の普及を通じた地域経済の底上げ
3. 現地の深刻な環境汚染問題解決への貢献

### 事業目的

1. 電動三輪車に一定の品質基準を設け品質の安定化を図る
2. 安全で環境に優しい次世代交通インフラの成長を促す

### 手段

1. 制度導入に向けた電動三輪周辺ステークホルダーからの意見聴取
2. 調査実施(移動手段比較、消費者メリットなど)
3. 先進的なインド市場視察

### ツール

実態調査 研究会開催 専門家派遣  
関係者招へい 政策提言



ベトナム

## 理美容開業にあたっての公衆衛生基準制度 および理美容従事者の資格制度導入

### 社会課題

- 同国では、理美容業界における各種規制・資格制度や人材育成制度が存在しないため、技術の平準化がなされておらず、利用者にとっての安全・安心が確保されていない。
- 同国の理美容師の社会的認知や地位は総じて低く、担い手の中心である低所得層の社会進出を阻害している。

### 事業機会

- 平均年齢27歳、人口増加が10%を超えるベトナムでは、理容・美容サービスの利用者拡大が見込まれるなか、生活水準の向上とともに市場拡大が期待される。
- ベトナムで低所得層の若者に対して職業訓練を実施するNGOと提携し、市場価値の高い理美容技能を提供することで、貧困から抜け出す機会の提供につなげる。
- 将来的には、人材不足が深刻化する日本への理美容師派遣も期待。

### Action Plan:

実態調査・戦略策定  
ステークホルダー調整

パートナー選定  
招へい準備

現地視察  
ワークショップ開催

実証実験実施  
パートナー招へい

ガイドライン作成  
政策提言

#### 制度設計に必要なパートナーの特定

ベトナムにおける理美容関係制度の確立に向けた担当監督官庁を特定する。併せて、本事業を進めるための現地パートナーを確保する。



#### ルールに準じた現地店舗での実証実験

ベトナムで社会的弱者の経済・社会的自立を支援するNGOや理美容室と連携し、雇用創出や技術・衛生水準の向上につなげるため、現地店舗で日本の理美容制度を活用した実証実験を行う。



#### ガイドラインの作成・政策提言

実証実験結果をもとに、現地の理美容室での活用を目的として、具体的な理美容室の公衆衛生基準・理美容従事者の資格制度に関するガイドラインを作成する。同ガイドラインを監督官庁に提出し、具体的な制度形成に向けた政策提言を行う。

事業期間	2017年10月～2019年3月
参加企業	株式会社ラポールヘア・グループ
パートナー	re:terra(コンサルタント)、Viet Nam Association for Vocational Education Training and Social Work(業界団体)、REACH(ベトナムNGO)、他
最終目的	1. ベトナム理美容開業に関する公衆衛生基準の確立 2. 技術・衛生・人材育成面での国家資格仕組みづくり
事業目的	1. 日本型ルールによる理美容店舗経営実証 2. 社会的弱者経済・社会的自立の促進 3. フランチャイズ店舗の開業支援
手段	1. 安全安心な理美容開業・経営の普及・啓蒙 2. 現地人材への技術指導 3. 現地関連省庁に向けたロビーイング
ツール	<input type="checkbox"/> 実態調査 <input type="checkbox"/> 専門家派遣 <input type="checkbox"/> ワークショップ開催 <input type="checkbox"/> パートナー招へい <input type="checkbox"/> 実証実験 <input type="checkbox"/> 政策提言


**ナイジェリア**

# 緊急時の避難音声誘導に関する関連制度導入

## 社会課題

- 同国では洪水による被害が大きく、河川の氾濫や住居の崩壊をもたらし、大きな社会課題となっている。加えて偶発的に火災も発生し、逃げ遅れによる死傷者を出している。
- 停電が頻発する現地で避難誘導に最も有力であるはずの既存放送設備は、パーツ単品を購入してつなぎ合わせた低品質のもので音声が悪く、災害時に適切な情報を提供できない状況にある。

## 事業機会

- 治水対策が不十分である中、治水の取り組みや技術により河川の氾濫を防ぐには時間を要し、まずは避難の徹底により「逃げ遅れ」の人的被害を最小限に抑える措置が効果的である。
- 日本では放送の分類に「非常放送」というカテゴリーがあり、「的確な情報伝達」と「安全な避難誘導」の要件を満たす高品質の製品があり、差別化を図ることが可能である。
- 既存施設の設備向上の提案をするとともに、スマートシティの建設の機運が高まっている中、新規参入のチャンスもあり、多様なビジネスチャンスが存在する。

事業期間	2018年5月～2019年3月
参加企業	TOA株式会社
パートナー	日本防災プラットフォーム
最終目的	1. 災害時に避難音声誘導による減災を目指す 2. 災害に対する危機管理意識の向上
事業目的	1. 関連法、ルールを策定して、高品質な製品の市場を創出する 2. 正確に作動する高品質な製品の設置により、人が集う場所の「安心・安全」を守り抜く防災体制を敷く。
手段	1. 放送設備が有すべき機能や仕様に関する基準策定 2. 放送設備の設置方法・条件に関する基準策定 3. 設備の運用方法に関するガイドライン作成
ツール	<input type="checkbox"/> 実態調査 <input type="checkbox"/> パートナー招へい <input type="checkbox"/> 委員会設置 <input type="checkbox"/> 実証実験

## Action Plan:

実態調査・プレゼン実施

パートナー招へい

専門家派遣

MoU締結

### 実態調査

- 災害の種類別、都市の規模別に、防災の必要性、需要を調査する。
- 既存設備の調査。
- カウンターパートナーの特定、及び現地でのプレゼンを実施。実態調査の結果も踏まえ、ソリューション、関連制度、規制案を提案

### パートナー招へい

- 日本の各種災害に適応した防災設備や設置方法、高品質の防災商品の見学、および防災システムやネットワーク、マニュアルや運用の紹介をとおして、日本型の総合防災制度への関心を高め、同国防災への導入を目指す。また、防災ビジネスのモデルケースとなる官民双方の取り組みを紹介し、防災ビジネス市場を創出する。

### 専門家派遣・MoU締結

- 有識者を派遣し、関連法、ルール策定の提案を実施。カウンターパートとのMoUを締結することで、政局の変化に左右されない持続可能なビジネス体制を作る。



ベトナム

# 初等・中等教育への器楽教育の導入・定着化

## 社会課題

・同国では音楽授業が必修とされているものの、楽器を使った教育が展開されておらず、豊かな感情表現を育む情操教育という点で課題を抱える。さらに他国では一般的な楽器を使ったクラブ活動などがほとんど実施されておらず、文化の形成や異文化理解にも影響を与えている。  
・音楽大学など、エリート育成を目的とする高等教育機関が存在する一方、富裕層などを除けば一般国民が楽器に触れられる機会が限られているため、楽器を演奏する層が二極化してしまっている。

## 事業機会

・経済成長に伴う教育への関心が向上するとともに、楽器を使った教育がもたらす様々なメリット(自己肯定感・責任感・協調性・規律など)の認識が広がっている。  
・新興国においては西洋楽器市場の開拓の余地が大きく、とりわけベトナムにおいては、現状器楽教育が学校教育現場で実施されていない中、2019年に予定されている学習指導要領改訂を契機として市場の拡大が期待される。

事業期間	2018年5月～2019年3月
参加企業	ヤマハ株式会社
パートナー	ハノイ教育大学、ベトナム教育訓練省、横浜国立大学
最終目的	1.初等・中等教育における音楽授業の改善 2.誰しものが楽器を楽しめる環境の構築
事業目的	1.器楽教育を現場で実践できる教員の育成。 2.器楽学習の定着を通じた、将来的なリコーダーや鍵盤ハーモニカなどの簡易楽器市場の創出。
手段	1.器楽教育を実践する現地教員の養成を目的とした、専門家派遣および実証事業 2.現地政府・大学関係者による日本の器楽教育の現場視察
ツール	<input type="checkbox"/> 専門家派遣 <input type="checkbox"/> 実証事業 <input type="checkbox"/> 関係者招へい

## Action Plan:

制度導入の合意形成

制度定着化に向けた  
戦略策定

実証事業

情報発信  
関係者招聘

器楽教育の定着化

### 学習指導要領への器楽教育導入

2019年改訂予定の初等・中等教育の学習指導要領に、楽器を使った教育を新たに導入することで、より質の高い公教育を実現させるとともに、誰もが楽器を楽しめる環境の基礎を構築する。



### 器楽教育を実践する教員養成

器楽教育制度の定着化を目指し、大学の教員養成課程に器楽教育方法を学ぶコースを設置する。日本の効果的な器楽教育方法の普及を目指す。  
併せて、現地での中核的な存在となる講師を育成し、大学での当該コースへの参加を通じて、持続的な教員養成体制の構築を行う。

### パートナー招へい

現地の政府・大学関係者等のパートナーを日本に招聘し、日本の小中学校や大学における教員養成の現場視察を通じて、器楽教育の重要性の認識を深めてもらう。



## ルーマニア

## 地震速報装置による避難訓練実施の制度化

## 社会課題

- 同国は欧州においてイタリアと並ぶ地震国であり、周期的に大地震が発生している。
- 過去、首都ブカレストではビルが崩壊し、多数の死者、負傷者を出したにもかかわらず、地震に対する認識や備えが普及していない。
- 政府として、災害発生後の体制整備は進めているが、大規模な設備や投資が必要となる災害予知については、殆ど対応がなされていない。

## 事業機会

- 前回の大地震から40年以上経過しており、防災・減災の取り組みや啓蒙に対する現地政府の問題意識が高まっており、防災先進国日本への関心、期待は大きい。緊急事態庁より、機器のテスト導入について意向を確認済み。
- 現地で地震ビジネスは成熟しておらず、人命に係る領域のため、経験、実績のある日本の高度な防災技術への歓迎が期待される。
- 社会貢献度の高い防災分野で日本の存在感を示すことは、日本の好感度向上につながる。

## Action Plan:

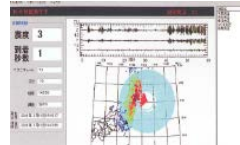
実態調査  
分析

パートナー招へい

被災者・専門家派遣  
勉強会実施普及・啓蒙  
表彰義務化に向けた  
委員会設置

## 実態調査・分析

想定震源地と首都にテスト機器を設置し、データ収集、分析。当局地震政策に反映させ、啓蒙活動では数値をもって防災意識を啓発する。



## パートナー招へい/地震体験者、専門家派遣

政府関係者ならびにビジネス関係者を招聘し、地震防災先進国である日本の取り組み、高度な技術を体感することで、防災の必然性の認識を促し、啓蒙・避難訓練導入を加速させる。同時に災害全般に対する防災の多様性を紹介し、防災業界の市場創出を促す。

## 避難訓練導入

関係者立会いの下、学校や政府関連庁舎で避難訓練を実施。適切に実施することで減災を実現できることを実証し、日本の制度をベースとしたマニュアルをドラフトすることで、避難訓練の義務化を後押しする。また、現地政府や商工会議所等とも連携し、優秀な取り組みに対し表彰を行う。

## 事業期間

2018年5月～2019年3月

## 参加企業

株式会社チャレンジ

## パートナー

ルーマニア緊急事態庁、地域開発省(予定)  
EWS Romania SRL(販売代理店)  
(一社)日本防災プラットフォーム

## 最終目的

訓練効果の認識浸透と、有事に備えた危機意識の醸成

## 事業目的

1. 地域地震速報システムによる、データ収集、分析、評価技術で災害対応政策に貢献し、地震防災レベルの底上げおよび減災に寄与する。
2. 避難訓練の義務化を目指し、防災意識を向上させ、防災・減災システムや製品の市場を創出していく。

## 手段

1. 調査実施(テスト機器設置によるデータ収集、分析)
2. 政策立案者ならびにビジネスパートナーの招聘
3. 関係者立会いの下で避難訓練を実施、効果実証
4. 避難訓練マニュアルのドラフト作成
5. 表彰などを通じた啓蒙普及

## ツール

- 実態調査・分析 地震体験者派遣  
勉強会開催 関係者招へい 優良団体表彰